

# 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月12日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 大証  
 コード番号 9919 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 保  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 玉村 隆司

TEL (072) 772-0341 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月12日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	109,528	3.8	1,253	51.0	1,375	48.6
15年3月期	113,847	0.7	2,558	20.8	2,677	17.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	579	52.4	20 56	—	2.4	2.4	1.3
15年3月期	1,217	33.5	41 19	36 72	5.0	4.4	2.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 28,192,976株 15年3月期 28,727,557株  
 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	55,117	24,306	44.1	869 99
15年3月期	58,108	24,530	42.2	853 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 27,939,320株 15年3月期 28,716,930株

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,856	1,036	2,979	3,139
15年3月期	552	1,349	2,339	5,299

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,910	350	100
通期	109,540	1,710	860

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6～7ページをご参照下さい。

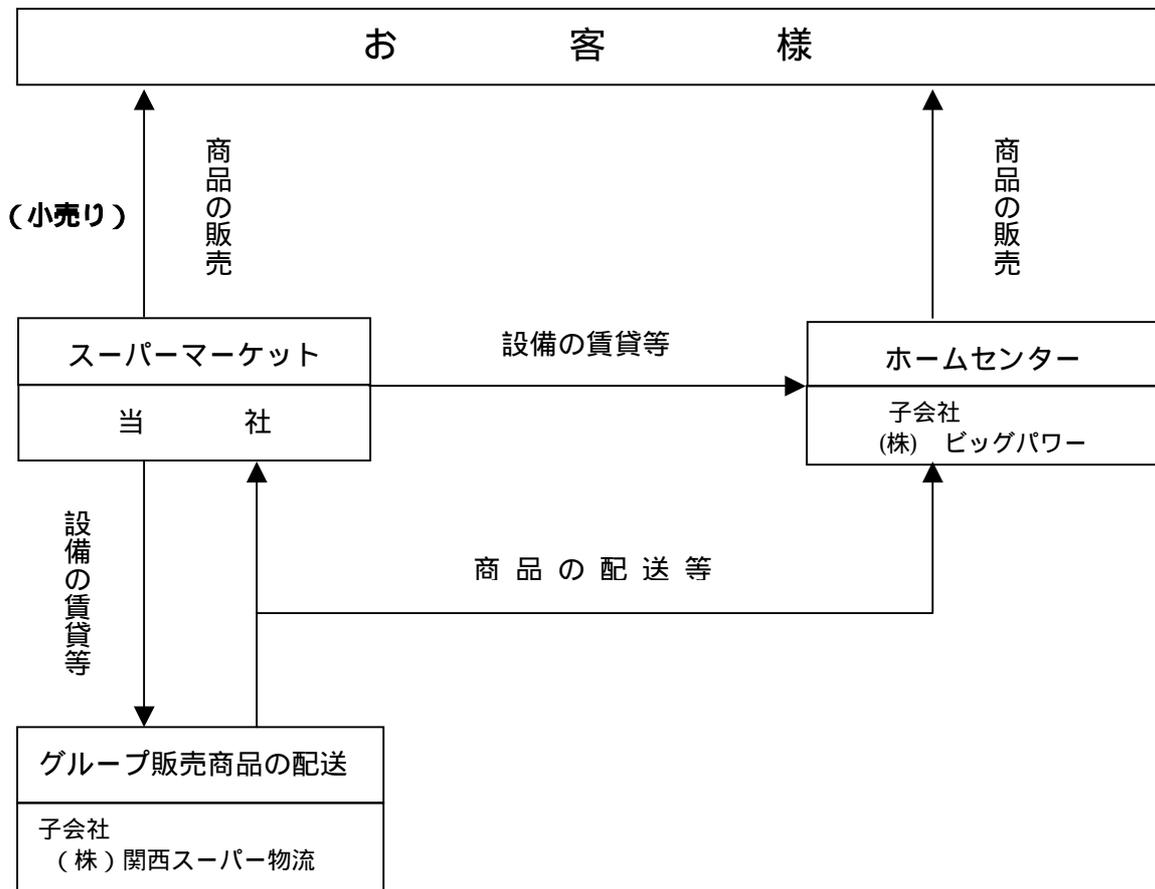
# 1. 企業集団の状況

## 1. 企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業…… 当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しているほか、子会社（株）ビッグパワーが日用雑貨、DIY用品等を販売するホームセンターチェーンを展開し、子会社（株）関西スーパー物流がグループの販売する商品の配送等を行っております。

## 2. 事業の系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「地域のお客様から信頼され、毎日の食生活をより豊かなものにするために貢献する」ことを使命と考え、「従業員の生活の向上を図ること。お取引先様との信頼関係を築くこと。ニーズを満たす研究開発に努力すること。」を経営理念としております。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンを核に、併せてホームセンター事業および物流事業を展開することにより、顧客のニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化を目指しております。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、事業基盤の充実を図るための内部留保に意を用いるとともに、安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図っていきたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は当社株式の流動性の向上および株主数増加を重要課題として認識しております。

投資単位の引下げにつきまして、平成 16 年 8 月 2 日効力発生日として単元株式数を 1,000 株から 100 株に引下げることと決定いたしました。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益確保による経営の安定化が競争に勝ち抜くための必須条件と考えており、「売上高経常利益率 3%以上」を中期 3 ヶ年基本目標としております。

この達成のために、売上総利益率を 25.7%以上、売上高対販売管理費率を 22.7%に抑えることを目指しております。

### 5. 中長期的な経営戦略

中期 3 ヶ年経営計画にて、基本目標の「売上高経常利益率 3%以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圏のシェアアップ戦略」「効率向上戦略」「成長戦略」を策定しております。

#### (1)「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再認識し、その中でのシェアアップ戦略として、生鮮・惣菜部門の強化を行い、地域一番店を目指すと同時に売上総利益を上げ、激化する競争に打ち勝っていきます。

#### (2)「効率向上戦略」

経営効率を上げることによるローコスト経営を実現させ、厳しい競争に打ち勝っていきます。

#### (3)「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上の損益分岐点の低い店作りと、安定成長を目指すための成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えます。

出店フォーマットの明確化と推進を図ることおよび教育システムの確立に力を注ぎます。

中期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュフローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず、年間2店舗程度、出店エリアはこれまで北摂、神戸、阪神、大阪府下を主としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。

また既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

## 6. 対処すべき課題

当社グループのホームセンター事業を展開しております株式会社ビッグパワーにつきましては、収益体質向上に取り組んでおりますが、熾烈な店舗間競争に晒され累積赤字となっております。

さらなる経営効率化により黒字体質に早期に転換するため、生活提案タイプへの業態変更を行い、売上回復に向け対応いたしております。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、経営上の最も重要な課題のひとつであると認識いたしており、今後、慎重に検討のうえ効果的な施策について1項目ずつ取り組んでまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### イ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

#### ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任いたしておりません。

また、社外監査役の選任については次のとおりであります。

(株)関西スーパーマーケット 2名

(株)ビッグパワー 3名

#### ハ 各種委員会の概要

当社においてコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置いたしました。

#### ニ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは現時点では配置しておりません。

#### ホ 業務執行・監視の仕組み

当社は取締役会を毎月1回または2回開催し、経営方針の決定および業務執行状況の報告を行っております。

また、常務会を毎月1回または2回開催し、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するための必要な具体策の協議決定を行っております。

その他、取締役会の下部機構としてグループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項の決定ならびに実施結果の報告等を行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

へ 内部統制の仕組み

当社は社長直轄として監査グループを設置いたしており、本社および営業店の業務監査を実施いたしております。

ト 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。

また、会計監査法人1社と会計監査契約を締結いたしております。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係の概要

当社の社外監査役1名は大阪府下で店舗展開するスーパーマーケット創業者（現代表取締役会長）であり、当社商品仕入先の代表取締役社長であります。

また、1名は当社株式公開時のキャピタル会社元役員であり、当社との間に資本的关系、取引関係、利害関係は該当ありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社においては、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置し、コンプライアンス担当取締役が専用電話などにより直接通報内容を受理する内部通報制度を設けるとともに、全役員、従業員を対象として企業倫理の遵守、リスク管理の重要性についての説明会を実施し、徹底を図っております。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 営業の概況

当期のわが国経済は、一部の業種において企業収益の改善や株式市場の持ち直しにより景気回復の兆しは見られるものの、雇用・所得環境の厳しさが続くため個人消費は伸び悩み、引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

当業界におきましては、他社出店の影響や価格競争による企業間競争がますます厳しくなる環境下で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、「基本の徹底」と「あくなきチャレンジ」を続け、顧客ニーズを的確に捉え、品質重視と商品アピールにより営業強化に努めました。

これらの結果、当社グループの当期の連結営業収益は 109,528 百万円（前期比 3.8%減）、連結経常利益は 1,375 百万円（前期比 48.6%減）、連結当期純利益は 579 百万円（前期比 52.4%減）となりました。

企業別の業績（記載金額は、連結消去前の金額であります。）

##### (株)関西スーパーマーケット

当期においては、平成 15 年 10 月に外資大型店 3 店の出店が相次ぐなど、店舗間競争が更に激化しており、また、長雨・冷夏など天候不順の影響による季節商品の販売数量の減少に加え、BSE、鳥インフルエンザ等食品の安全性に対する不安が続くなど厳しい対応を強いられました。

当社では、中期 3 ヶ年経営計画をスタートし、「足元商圈のシェアアップ戦略」「効率向上戦略」「成長戦略」を策定し、具体化に向けて着手いたしました。

営業面では、引き続き鮮度と品質重視を再徹底し、催し物や料理提案等、地域密着に焦点を絞った売場作りに努めるとともに、作業の見直しを進めました。平成 15 年 4 月に新聞折込チラシ配布エリア外の顧客およびインターネット利用顧客へのサービスの一環として、店舗別チラシ情報をホームページに掲載開始するなど新しい試みを行っております。

店舗展開として、平成 15 年 11 月に八多店（神戸市北区）およびセルバ店（神戸市東灘区）を相次いで新設いたしました。また、既存店活性化策として、平成 15 年 5 月に市岡店（大阪市港区）、平成 15 年 6 月に内代店（大阪市都島区）、平成 15 年 9 月に佐井寺店（大阪府吹田市）の改装を実施し、売場の強化をいたしました。

天候不順の影響や競争激化のため、既存店売上高が前年同期比 5.4%減少するなど、客数、客単価とも厳しい状況となり、営業収益 101,792 百万円（前期比 3.5%減）、経常利益 1,083 百万円（前期比 52.4%減）、当期純利益 422 百万円（前期比 55.7%減）となりました。

##### (株)ビッグパワー

ホームセンター業界におきましては、特に阪神エリアにおいて同業他社の出店が相次ぎ、当社の経営効率も低下し厳しい環境になっております。

このような状況下において、当社は競合に打ち勝つための体力作りが不可欠と考え、原点を見直し、生活提案タイプへの業態変更を進めるなど、お客様に満足していただく店づくりを構築する

ための年度とし、「挨拶・接客・顧客ニーズに合った品揃えの追求」に努めてまいりました。

また、売上が伸びなくても利益の出る体質づくりを目指し、部門毎の効率の見直しにより、不採算部門の縮小と採算部門の拡大を行い、利益率の改善に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績は営業収益 5,706 百万円（前期比 9.9%減）、経常損失 34 百万円（前期経常利益 24 百万円）、当期純損失 43 百万円（前期は純利益 17 百万円）となりました。

#### （株）関西スーパー物流

物流 2 センター運営は順調に推移しておりますが、取扱量の伸び悩みにより、営業収益は 2,760 百万円（前期比 0.6%減）、経常利益は 326 百万円（前期比 12.4%減）、当期純利益は 187 百万円（前期比 12.9%減）となりました。

### （２）次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が期待されるものの不透明感もあり、雇用、所得環境の早期の改善は見込めず、個人消費は依然として低迷し、当業界は厳しい状態が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、顧客ニーズにそった営業強化と経営効率化を推進いたす所存であります。

スーパーマーケット店舗として、名谷店（神戸市垂水区）新設の他、「大和田店」「鳴尾店」「大開店」の改装を行い、既存店強化を図る予定であります。一方、採算の悪化している「さやま店」を平成 16 年 5 月 31 日をもって閉鎖する予定であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結営業収益 109,540 百万円（前期比 0.0%増）、連結経常利益 1,710 百万円（前期比 24.3%増）、連結当期純利益 860 百万円（前期比 48.4%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

(単位：百万円未満切捨)

項 目	15年3月期	16年3月期
	[ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 ]	[ 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 ]
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,339	2,979
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,241	2,159
現金及び現金同等物の期首残高	9,541	5,299
現金及び現金同等物の期末残高	5,299	3,139

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,239百万円と減少し、法人税等の支払額935百万円、銀行借入金の返済による支出2,050百万円等があったため、前連結会計年度末より2,159百万円減少し、当連結会計年度末には3,139百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,856百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益が1,239百万円計上されたことおよび減価償却費1,322百万円等があった一方で、法人税等の支払額935百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,036百万円となりました。これは、主に、定期預金の増加額が520百万円あったことや、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が636百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,979百万円となりました。これは、主に、短期借入金の減少額が950百万円、長期借入金の返済による支出が1,100百万円、自己株式の取得による支出が473百万円あったこと等によるものです。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は若干増加し、減価償却費は若干減少する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は前期より増加する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の約定返済850百万円を予定しております。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期より増加する見込で、4,000百万円程度を予想しております。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率(%)	37.0	37.5	42.2	44.1
時価ベースの株主資本比率(%)	23.2	24.6	29.1	32.0
債務償還年数(年)	5.9	4.3	6.8	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	16.6	9.5	7.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（15年3月期は金融機関休業日の影響を除いた2,341百万円）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>10,521,549</b>	<b>18.1</b>	<b>8,682,762</b>	<b>15.8</b>	<b>1,838,787</b>
1. 現金及び預金	5,369,933		3,729,983		1,639,950
2. 売掛金	207,409		225,042		17,632
3. 有価証券	299,933		199,966		99,966
4. たな卸資産	2,728,774		2,658,225		70,548
5. 繰延税金資産	359,811		428,586		68,775
6. その他	1,556,475		1,440,957		115,517
7. 貸倒引当金	788		-		788
<b>固定資産</b>	<b>47,586,690</b>	<b>81.9</b>	<b>46,434,255</b>	<b>84.2</b>	<b>1,152,435</b>
(1) 有形固定資産	20,985,649	36.1	20,243,168	36.7	742,480
1. 建物及び構築物	9,038,651		8,403,847		634,804
2. 機械装置及び運搬具	270,940		242,886		28,053
3. 器具及び備品	854,024		784,999		69,025
4. 土地	10,816,032		10,811,435		4,596
5. 建設仮勘定	6,000		-		6,000
(2) 無形固定資産	215,800	0.4	182,065	0.3	33,735
(3) 投資その他の資産	26,385,240	45.4	26,009,021	47.2	376,219
1. 投資有価証券	4,285,727		4,556,510		270,783
2. 差入保証金	19,855,842		19,304,334		551,508
3. 繰延税金資産	281,294		224,504		56,789
4. その他	1,975,629		1,926,571		49,058
5. 貸倒引当金	13,253		2,900		10,353
<b>資産合計</b>	<b>58,108,240</b>	<b>100.0</b>	<b>55,117,018</b>	<b>100.0</b>	<b>2,991,222</b>

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>14,012,284</b>	<b>24.1</b>	<b>12,461,722</b>	<b>22.6</b>	<b>1,550,561</b>
1. 支払手形及び買掛金	6,691,775		6,695,520		3,745
2. 短期借入金	2,000,000		1,050,000		950,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,100,000		850,000		250,000
4. 未払法人税等	443,304		289,795		153,508
5. 賞与引当金	877,522		840,135		37,387
6. その他	2,899,682		2,736,270		163,411
<b>固定負債</b>	<b>19,565,188</b>	<b>33.7</b>	<b>18,348,324</b>	<b>33.3</b>	<b>1,216,864</b>
1. 長期借入金	12,912,500		12,062,500		850,000
2. 退職給付引当金	945,393		993,169		47,776
3. 役員退職慰労引当金	557,400		581,000		23,600
4. 預り保証金	5,139,253		4,702,786		436,466
5. その他	10,641		8,868		1,773
<b>負債合計</b>	<b>33,577,472</b>	<b>57.8</b>	<b>30,810,046</b>	<b>55.9</b>	<b>2,767,426</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>7,277,333</b>	<b>12.5</b>	<b>7,277,333</b>	<b>13.2</b>	-
<b>資本剰余金</b>	<b>8,304,341</b>	<b>14.3</b>	<b>8,304,341</b>	<b>15.1</b>	-
<b>利益剰余金</b>	<b>8,972,082</b>	<b>15.4</b>	<b>9,061,716</b>	<b>16.4</b>	<b>89,634</b>
その他有価証券評価差額金	9,340	0.0	151,129	0.3	160,469
<b>自己株式</b>	<b>13,649</b>	<b>0.0</b>	<b>487,549</b>	<b>0.9</b>	<b>473,900</b>
<b>資本合計</b>	<b>24,530,767</b>	<b>42.2</b>	<b>24,306,971</b>	<b>44.1</b>	<b>223,796</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>58,108,240</b>	<b>100.0</b>	<b>55,117,018</b>	<b>100.0</b>	<b>2,991,222</b>

## (2)連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	15年3月期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		16年3月期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減金額 (は減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	113,847,564	100.0	109,528,848	100.0	4,318,715	3.8
売 上 高	111,776,368		107,436,714		4,339,653	
その他の営業収入	2,071,196		2,092,134		20,937	
営 業 費 用	111,288,701	97.8	108,275,274	98.9	3,013,427	2.7
売 上 原 価	83,867,217		80,969,048		2,898,168	
販売費及び一般管理費	27,421,483		27,306,225		115,258	
営 業 利 益	2,558,863	2.2	1,253,574	1.1	1,305,288	51.0
営 業 外 収 益	385,087	0.3	418,618	0.4	33,530	8.7
受取利息及び配当金	97,914		131,536		33,622	
そ の 他	287,173		287,081		91	
営 業 外 費 用	266,750	0.2	296,412	0.3	29,661	11.1
支 払 利 息	241,213		261,190		19,976	
そ の 他	25,536		35,222		9,685	
経 常 利 益	2,677,200	2.4	1,375,780	1.3	1,301,420	48.6
特 別 利 益	-	-	1,519	0.0	1,519	-
貸倒引当金戻入益	-		1,519		1,519	
特 別 損 失	368,455	0.3	138,124	0.1	230,331	62.5
固定資産除売却損	113,210		43,962		69,248	
投資有価証券評価損	146,827		-		146,827	
賃貸借契約調停金	103,000		-		103,000	
店 舗 解 約 損 失	-		92,537		92,537	
そ の 他	5,417		1,624		3,792	
税金等調整前当期純利益	2,308,745	2.0	1,239,175	1.1	1,069,569	46.3
法人税、住民税及び事業税	1,013,026	0.9	781,651	0.7	231,375	22.8
法人税等調整額	77,979	0.1	122,122	0.1	200,102	256.6
当 期 純 利 益	1,217,738	1.1	579,646	0.5	638,091	52.4

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別		増減金額 ( は減)
	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341	-
資本剰余金期末残高	8,304,341	8,304,341	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,238,073	8,972,082	734,008
利益剰余金増加高	1,217,738	579,646	638,091
1. 当期純利益	1,217,738	579,646	638,091
利益剰余金減少高	483,730	490,012	6,282
1. 配当金	459,730	455,612	4,117
2. 役員賞与	24,000	34,400	10,400
利益剰余金期末残高	8,972,082	9,061,716	89,634

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減額
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	2,308,745	1,239,175	1,069,569
減価償却費	1,487,165	1,322,987	164,177
退職給付引当金の増加額(減少額)	17,516	47,776	30,259
前払年金費用の減少額(増加額)	134,893	48,420	86,473
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	77,700	23,600	101,300
賞与引当金の増加額(減少額)	24,194	37,387	61,581
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,916	11,141	13,057
受取利息及び受取配当金	97,914	131,536	33,622
支払利息	241,213	261,190	19,976
投資有価証券評価損	146,827	-	146,827
有形固定資産除売却損	113,210	43,962	69,248
店舗解約損失	-	92,537	92,537
売上債権の減少額(増加額)	27,494	17,632	45,126
たな卸資産の減少額(増加額)	201,176	70,548	130,627
仕入債務の増加額(減少額)	2,823,951	3,745	2,827,696
未払消費税等の増加額(減少額)	2,990	91,499	94,489
役員賞与の支払額	24,000	34,400	10,400
その他	454,776	188,643	643,420
小計	959,213	2,922,151	1,962,937
利息及び配当金の受取額	100,407	131,806	31,398
利息の支払額	245,732	262,704	16,972
法人税等の支払額	1,366,241	935,159	431,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,352	1,856,092	2,408,445

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減額
	金額	金額	金額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金減少額（増加額）	50,000	520,000	570,000
有価証券の取得による支出	299,850	199,900	99,950
有価証券の売却による収入	1,350,000	300,000	1,050,000
投資有価証券の取得による支出	2,500,000	-	2,500,000
投資有価証券の売却による収入	1,000,000	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,025,310	636,150	389,160
有形固定資産の除却による支出	60,246	26,539	33,707
無形固定資産の取得による支出	99,458	34,252	65,206
差入保証金の支払による支出	99,520	295,588	196,068
差入保証金の返還による収入	698,510	754,559	56,048
預り保証金の受取による収入	76,616	25,504	51,111
預り保証金の返還による支出	439,845	404,354	35,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349,103	1,036,720	312,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増加額（減少額）	50,000	950,000	900,000
長期借入による収入	7,000,000	-	7,000,000
長期借入金の返済による支出	900,000	1,100,000	200,000
転換社債の償還による支出	7,919,000	-	7,919,000
配当金の支払額	459,679	455,421	4,258
自己株式の取得による支出	11,004	473,900	462,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,339,684	2,979,321	639,637
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	4,241,140	2,159,950	2,081,189
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,541,073	5,299,933	4,241,140
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	5,299,933	3,139,983	2,159,950

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社名は、(株)ビッグパワー、(株)関西スーパー物流であります。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ビッグパワー	2月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、当該決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
其他有価証券	時価のあるもの	

たな卸資産	時価のないもの	移動平均法による原価法
	商品(店舗)	売価還元原価法
	(物流センター)	移動平均原価法
	貯蔵品	最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 3~47年
	機械装置及び運搬具 5~17年
	器具及び備品 3~20年
無形固定資産	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金および優先株式、債券

##### ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

#### (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	(15年3月期)	(16年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,636,628 千円	22,845,605 千円
2.担保資産及び担保付債務		

#### (1)担保に供している資産

	(15年3月期)	(16年3月期)
現金及び預金	50,000 千円	150,000 千円
有価証券	99,966	-
建物	2,106,848	1,983,380
土地	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,596	50,773
計	7,505,330 千円	7,382,072 千円

#### (2)同上に対応する債務額

	(15年3月期)	(16年3月期)
短期借入金	1,950,000 千円	1,000,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	1,100,000	850,000
長期借入金	5,912,500	5,062,500
その他	88,842	93,361
計	9,051,342 千円	7,005,861 千円

3.保証債務残高	30,012 千円	- 千円
----------	-----------	------

#### 4.コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(15年3月期)	(16年3月期)
コミットメントライン契約の総額	- 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	- 千円	2,000,000 千円

### (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(15年3月期)	(16年3月期)
販売費	3,256,756 千円	3,291,792 千円
貸倒引当金繰入額	761	-
従業員給与・賞与	10,326,716	10,202,423
賞与引当金繰入額	874,872	837,787
退職給付費用	519,379	675,977
役員退職慰労引当金繰入額	51,300	46,600
福利厚生費	1,235,016	1,253,616
減価償却費	1,487,165	1,322,987
賃借料	5,066,697	5,081,472

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(15年3月期)	(16年3月期)
現金及び預金勘定	5,369,933 千円	3,729,983 千円
有価証券勘定	299,933	199,966
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000	590,000
価値変動リスクのある株式等有価証券	299,933	199,966
現金及び現金同等物	5,299,933 千円	3,139,983 千円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

15年3月期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)  
当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

15年3月期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)  
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

15年3月期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	(15年3月期)	(16年3月期)
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	168,094 千円	165,474 千円
器具及び備品	883,755	637,967
合計	1,051,850 千円	803,441 千円
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	74,828 千円	94,209 千円
器具及び備品	627,741	429,247
合計	702,569 千円	523,457 千円
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	93,266 千円	71,264 千円
器具及び備品	256,014	208,719
合計	349,281 千円	279,984 千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算出しております。

同左

### (2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	179,450 千円	109,850 千円
1年超	169,830	170,133
合計	349,281 千円	279,984 千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	201,580 千円	145,402 千円
減価償却費相当額	201,580 千円	145,402 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(15年3月期)	(16年3月期)
1年内	61,546 千円	58,820 千円
1年超	400,054	323,512
合 計	461,601 千円	382,332 千円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

会社名 (住所)	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有 被所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
(株)阪神 フード (兵庫県 川西市)	千円 10,000	食品卸小売業	当社役員 北野祐次 の近親者が98%を直接所有	なし	当社仕入先
	取引内容	取引金額	科 目	期末残高	
	営業 取引	商品 仕入	千円 684,779	買掛金	千円 54,881

会社名 (住所)	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有 被所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
(株)大西 食品商会 (大阪市 淀川区)	千円 10,000	食品製造業	当社役員 高谷照夫 の近親者が75%を直接所有	なし	当社仕入先
	取引内容	取引金額	科 目	期末残高	
	営業 取引	商品 仕入	千円 433,916	買掛金	千円 33,370

(注)

1.消費税等

取引金額には消費税等を含めず、期末残高には含んでおります。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	35,568	21,546
賞与引当金	293,043	342,293
退職給付引当金	283,507	342,695
役員退職慰労引当金	226,861	236,467
有価証券評価損	43,911	43,911
その他有価証券評価差額金	6,410	-
繰越欠損金	264,237	275,377
その他	93,802	133,253
繰延税金資産小計	1,247,343	1,395,545
評価性引当額	278,703	291,687
繰延税金資産合計	968,640	1,103,857
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	103,726
前払年金費用	327,152	346,630
特別償却準備金	382	-
その他	-	408
繰延税金負債合計	327,534	450,765
繰延税金資産の純額	641,105	653,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割等	4.8	9.0
連結子会社当期純損失	-	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
その他	1.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	53.2

**(有価証券関係)**

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,596	50,892	296
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	50,596	50,892	296
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000,000	981,930	18,070
	(3) その他	299,933	299,818	115
	小 計	1,299,933	1,281,748	18,185
合 計		1,350,529	1,332,640	17,888

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	77,438	106,505	29,067
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小 計	77,438	106,505	29,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	211,933	167,115	44,818
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小 計	211,933	167,115	44,818
合 計		289,371	273,620	15,751

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について146,827千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位: 千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	50,596	-	-
(2) 社債	-	1,000,000	-	-
(3) その他	299,933	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	299,933	1,050,596	-	-

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,773	50,955	181
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	50,773	50,955	181
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000,000	998,990	1,010
	(3) その他	199,966	199,926	40
	小 計	1,199,966	1,198,916	1,050
合 計		1,250,739	1,249,871	868

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	271,758	533,296	261,538
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小 計	271,758	533,296	261,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	17,613	10,930	6,683
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小 計	17,613	10,930	6,683
合 計		289,372	544,227	254,855

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位：千円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	50,773	-	-
(2) 社債	-	1,000,000	-	-
(3) その他	199,966	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	199,966	1,050,773	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社および国内連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務およびその内訳

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,927,220	3,147,796
(2) 年金資産	1,859,770	2,470,457
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,067,450	677,339
(4) 未認識数理計算上の差異	925,870	536,403
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	141,579	140,935
(6) 前払年金費用	803,813	852,233
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	945,393	993,169

#### 前連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち1社は2月決算のため、平成15年2月28日現在の数値にて計算しております。  
2. 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を除外しております。

#### 当連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち1社は2月決算のため、平成16年2月29日現在の数値にて計算しております。  
2. 同 左

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
退職給付費用	327,981	462,370
(1) 勤務費用	262,938	298,514
(2) 利息費用	74,133	58,544
(3) 期待運用収益(減算)	57,013	37,195
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	47,923	142,507

#### 前連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち1社は2月決算のため、平成14年3月1日より平成15年2月28日の数値にて計算しております。  
2. 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額327,203千円(うち従業員拠出額135,805千円)を除いております。

#### 当連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち1社は2月決算のため、平成15年3月1日より平成16年2月29日の数値にて計算しております。  
2. 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額338,404千円(うち従業員拠出額124,802千円)を除いております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	ポイント基準および期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

前連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

当連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

(注) 同 左

#### 5. 厚生年金基金に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
年金資産の額	4,190,506	5,219,420

前連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によってあり、従業員拠出額を含んでおります。

当連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

(注) 同 左

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 853円03銭 1株当たり当期純利益金額 41円19銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 36円72銭	1株当たり純資産額 869円99銭 1株当たり当期純利益金額 20円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 827円08銭 1株当たり当期純利益金額 30円91銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 27円84銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	15年3月期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	16年3月期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,217,738	579,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,400	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( 34,400 )	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,183,338	579,646
期中平均株式数(千株)	28,727	28,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	45,889	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 45,889 )	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	( - )	-
普通株式増加数(千株)	4,745	-
(うち転換社債)	( 4,745 )	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	( - )	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年6月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数782千株)

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### 1 . 生産実績

該当事項はありません。

### 2 . 受注状況

該当事項はありません。

### 3 . 販売実績

(単位：千円未満切捨)

会 社 名	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		対前年同期比		対前年同期比
(株)関西スル <sup>o</sup> -マーケット	102,819,082	% 1.7	99,148,152	% 3.6
(株)ビッグパワー	6,312,278	11.6	5,681,405	10.0
(株)関西スル <sup>o</sup> -物流	2,645,007	3.4	2,607,155	1.4
合 計	111,776,368	0.9	107,436,714	3.9

- (注) 1 . 当社グループは、小売りを主な事業活動としているため、企業別の記載を行っておりません。
- 2 . グループ間の取引は消去しております。
- 3 . 売上高には消費税等は含まれておりません。